

スーダン政治経済ニュース(2022 年 7 月)

2022 年 9 月 6 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間:2022 年 7 月 1 日-7 月 31 日

I. 政治

1. 昨年 10 月 25 日の軍事的政権奪取事案以降の国内情勢

1. 軍勢力の動向

(1)ブルハン議長による軍勢力の政治領域からの撤退表明

4 日、ブルハン主権評議会議長は、演説を行い、暫定政府設立に向けた政治対話から軍勢力が手を引き、文民勢力に委ねることを表明した。また、暫定政府設立後、主権評議会は解散し、治安・防衛を任務として責任を負う高等軍事評議会を発足させることを発表した。

(2)ブルハン議長による文民出身主権評議会評議員の解任

6 日、ブルハン議長は、自身が軍事的政権奪取後任命した文民出身の主権評議会評議員 5 名を解任した。

- ① ラジャ・ニコラ
- ② ユーセフ・ジャード・カリーム・ムハンマド・アリー・ユーセフ
- ③ アブー・カーシム・ムハンマド・ムハンマド・アフマド(通称:ボルトム)
- ④ アブドゥルバーキー・アブドゥルガーディル・ズバイル
- ⑤ サルマー・アブドゥルジャッパール・ムバーラク・ムーサー

2. 国際社会の動向

(1)米国下院議会における軍事的政権奪取非難決議の可決

16 日、米国下院議会は、昨年 10 月 25 日の軍事的政権奪取を“Military Coup”として、スーダンにおける憲法上の指導者を回復させることを求める決議案を可決した。

(2)米国上院議会による駐スーダン米国大使人事の承認

16 日、米国上院議会は同日、米国大統領が指名したジョン・ゴッドフリー氏を、数日以内に 1996 年以来初となる駐スーダン米国大使とする旨決定を正式に行った

3. FFC 主流派によるデモ

26 日、FFC 主流派(通称:FFC-1)は支持者に対してデモ活動への参加を呼びかけたところ、主にハルツーム市内で FFC-1 のデモ活動が確認された。しかし、27 日

付・当地各紙報道によると、デモ隊は、銃やナイフ。催涙弾等を所持した一般市民の格好をした人々のから襲撃を受けたため、急遽デモが中断された。

2. 内政

1. 文民保護のための合同治安維持部隊の訓練終了式の実施

2 日、北ダルフール州の州都エルファーシルにおいて、文民保護のための合同治安維持部隊 (Security Keeping Forces) の訓練終了式が実施された。同訓練は、ジュバ和平合意治安措置に基づき、同和平合意ダルフール・トラックに署名した武装勢力の構成員 2,000 人に対し実施された。右修了式には、ダグロ主権評議会副議長をはじめ、ハーディー・イドリース同評議員 (武装勢力)、ターヒル・ハジャール同評議員 (武装勢力)、ヤシン防衛大臣、ミンニ・ミナウィ・ダルフール地方長官、ニミール・アブドゥル・ラフマン北ダルフール州知事、ペルテス国連事務総長特別代表兼 UNITAMS 代表、南スーダン政府代表、当地外交団から、米国臨時代理大使、英国、ノルウェー、サウジアラビア、カタール、チャド、南スーダンの各国大使が参加した。

2. 青ナイル州における大規模な衝突の発生

(1) 7 月 14 日以降、青ナイル州口セイレス市ガニス地区 (州都ダマジンから南東約 15km) において、大規模なコミュニティ間衝突が発生した。各紙報道によると、衝突はハウサ族の構成員 1 名が、土地トラブルを巡りフンジ族と思しき人物に殺害されたことがきっかけで発生した。報道によると、ハウサ族は、フンジ族に加え、アングスナ族、ベルタ族とも衝突した模様。

(2) 20 日付・各紙報道は、保健省の発表として、青ナイル州におけるハウサ族とフンジ族等との衝突による死者が 105 名、負傷者が 246 名に達したと報じた。19 日付・国営通信「SUNA」の報道によると、青ナイル州ダマジン市の情勢は沈静化したとのこと。

(3) 18 日以降、当該衝突の発生を受け、首都ハルツームをはじめ、カッサラ州、ガダーレフ州等でハウサ族が抗議活動を行った。

3. SLM-TC の内部対立

25 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、ジュバ和平合意に署名した武装勢力である SLM-TC のハーディー・イドリース代表は、同派の方針に背いたとして、サラ・ムハンマド・アブドゥル・ラフマン (Salah Mohamed Abdel-Rahman) 副代表 (政務担当)、サーディク・ヤヒヤ (Al-Sadig Yahya) 事務局員らを解任した。両氏は、同派の改革を求めるグループの幹部を務めていた。なお、SLM-TC は、22 日から 23 日にかけて、ハーディー・イドリース代表、ニミール・アブドゥル・ラフマン (Nimir Abdel-

Rahman)北ダルフール州知事、サリ・オスマン(Salih Osman)参謀長らが出席する幹部会議を開催していた。

4. ベジャ部族高等評議会による会合開催

29 日付・当地「スーダーニー」紙によると、ベジャ部族高等評議会は紅海州アルカウィート地区において 28 日から 2 日間にかけて会合を開催した。消息筋の話によると、右会合では、ベジャ高等評議会の凍結、300 名から構成される新しい調整組織(Coordinative Authority)の設立、東部問題に関する執行部局の設立に関して決定した。また、同消息筋によると、右会合では、ベジャ高等評議会の活動に反対する諸勢力との交渉・対話に向けて、ティリク議長にその役割を委任したとのこと。

5. サワーキン港に対する労働者ストライキの発生

29 日付・当地各紙報道によると、紅海州サワーキン港において、紅海州港湾施設管理局が、新たに 190 名の労働者を雇用すると決定したことに対して、既存の労働者が反対のために 28 日からストライキを開始し、その結果港湾施設が閉鎖された。

6. CNN のロシアによる金密輸に関する報道

29 日、米国「CNN」は、ロシアは、過去 1 年半、スーダンから少なくとも 16 回にわたり航空機を使った金の密輸を実施したほか、ワグナー社を支配するプリゴジン氏の所有する M-invest の子会社である Merowe Gold を通じて、スーダンでの金採掘事業を実施していると報じた。

2. 外交

1. ブルハン議長のIGAD会合への出席

5日、ブルハン主権評議会議長は、ケニア・ナイロビで開催されたIGAD臨時首脳会合にIGAD議長国として出席した。会合では、東アフリカ地域における干ばつや災害、平和と安全保障、コロナ対策などに関し、議論が行われた。

2. ブルハン議長とアビィ首相との会談

ブルハン議長は、IGAD会合に合わせ、エチオピアのアビィ首相と会談を実施した。主権評議会の声明を発表し、会談では二国間関係、及び現在両国が直面する実務的な課題に関して議論を行い、ブルハン議長とアビィ首相が、両国が全ての課題を対話と平和的方法をもって解決することで合意したことのこと。

3. 国連人権理事会におけるスーダンに関する決議の採択

7日付・当地国営通信「SUNA」によると、国連人権理事会は同日、手続決議（procedural resolution）を全会一致で採択し、今後、スーダンの人権状況に関する口頭報告を来年3月予定の第52会期において実施するほか、来年7月予定の第53会期では、国連専門家のアダマ・ディエンに参加を得る形での対話セッションを行うことを決定した。

4. スーダン・エチオピア問題に対する南スーダンの仲介

(1) 17日付・仏系「スーダン・トリビューン」によると、マシャール南スーダン第1副大統領は14日に実施された南スーダンにおける水管理に関する会議の中で、エチオピア・スーダン間の紛争を解決するために、両国に対して南スーダンから代表団を派遣する決定を行ったと発表した。また、同第1副大統領は、南スーダンは近隣諸国と良好な関係を築き、戦争を回避する事を望んでいるとして、同国はエチオピアともエジプトとも何の問題も抱えておらず、問題が発生した場合は平和的に問題を解決出来るよう手助けをする用意があると述べた。

(2) また、20日付・同紙によると、グルワック大統領安全保障顧問は、キール大統領が両国の指導者に対して、対話による紛争解決を支援する用意があることを確約したことを明らかにした。他方で、対話の形式に関しては現在協議中であるとグルワック顧問は述べた。

5. 主権評議会事務局長による当地中国大使との会談

20日付・当地国営通信「SUNA」によると、ムハンマド・ガーリー・ユーセフ主権評議会事務局長は同日、共和国宮殿において当地中国大使と会談し、2国間関係に関する議論を行った。両者は、教育及びインフラ分野における協力の進展が見られた事を確認したほか、両国国民の利益に資する形で更なる協力拡大を行うことを確認した。

6. スーダンとインドによる海軍合同演習

当地各紙報道によると、7日、スーダン海軍とインド海軍は、2国間の海洋協力の一環として、紅海において合同海軍演習を実施した。右合同演習では、垂直補充（VERTREP）や連携操縦、移乗攻撃、通信等の訓練を含む演習が実施された。同演習は、2国間での知見共有や、両国の国際的な海洋協力を強化するための良い機会となったとのこと。

7. スーダン代表団による南スーダン和平のフォローアップ

24日、アリー・サーディク外務大臣は、防衛省、総合情報局（GIS）、即応支援部隊（RSF）関係者らとともに、南スーダンに向けて出発した。同大臣率いる代表団は、IGAD議長国として、キール・南スーダン大統領、マシャール同副大統領、グルワッ

ク同大統領顧問、在南スーダンのIGAD、トロイカ、EU、及び中国大使らと面会し、南スーダン和平履行のフォローアップを実施する予定。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. ハルツームにおける燃料価格問題

3 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ハルツーム市内のガソリンスタンド経営者は、燃料の輸入価格が上昇しているにもかかわらず、政府は市販価格の引き上げを認めず、関連業者に 3 ヶ月価格を据え置きするように要請しているとのこと。このため、現在は多くの業者が燃料の輸入を停止している模様。

2. 財務省による対外輸出収入の発表

4 日付・当地「インティバーハ」紙によると、財務省は過去 3 ヶ月間の対外輸出収入を発表したところ、輸出品目 1 位は、金であったとのこと。主要品目の輸出量と輸出額は次の通り。

- 金: 11,986 kg、7 億 2,000 万ドル
- 綿花: 53,328 トン、1 億 1,530 万ドル
- アラビアゴム: 約 24,800 トン、2,967 万 8,000 ドル

3. 6 月の月次インフレ率の発表

21 日付・当地「スーダーニー」紙によると、中央統計局が発表した 6 月の月次インフレ率(前年同月比)は、148.21%で、5 月の 192.21%から 43.33%低下した。

4. 石油・エネルギー省・輸入企業間での燃料料金値上げに関する会合

21 日付・当地「スーダーニー」紙によると、石油・エネルギー省は 20 日、国際的な燃料価格上昇に伴う燃料料金の値上げ要請を輸入企業から受けて、右に関する会合を開催した。消息筋の話によると、議論は未だ継続しているとのこと。

5. 燃料価格の引上げ

24 日付・当地「スーダーニー」紙によると、スーダン政府は燃料価格の値上げを実施したため、ガソリン価格は 1 リットル当たり 672.00SDG から 762.00SDG に跳ね上がったほか、ディーゼル価格も 640.00SDG から 748.00SDG に跳ね上がった。

6. リバー・ナイル州、紅海州での金採掘事業

25 日付・当地「スーダーニー」紙の報道によると、24 日、ジブリール財務・経済計画大臣は、鉱物資源大臣とともに、鉱物資源開発企業であるオルカ・ゴールド(Orca Gold)、ペルセウス・マイニング(注: 原文は Persis Company となっているものの、正しくは Perseus Mining を指すものと思料)との会議に出席した。会議の中で、ジブリール大臣は、両社がリバー・ナイル州、紅海州で進めている金採掘事業に関し、7 トン/年の金の算出が期待されているほか、事業地が 80 トン余りの金や他の鉱物を埋蔵している可能性があることを明らかにした。また、同事業が、1,500-2,000 人の雇用を生み出すとの見解を示した。その上で、同大臣は、関係機関に同事業の円滑な実施に向けた取り組みを行うよう指示した。

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 湾岸諸国への 8 万頭以上の家畜輸出

1 日付・当地「スーダン・テレグラフ」紙によると、動物資源省は、6 月 24 日から 28 日の間に、8 万頭以上の家畜が湾岸諸国へ輸出された旨発表した。右発表によると、サウジアラビアには羊 56,823 頭、オマーンには羊 10,584 頭、カタールには羊 11,118 頭及び牛 1,764 頭が輸出されたとのこと。

2. 中国からの鉄道車両の調達

(1) 13 日、当地各紙報道によると、スーダン鉄道公社(SRC)は、中国鉄道公社「CRRC Ziang」の機関車 21 両が来週スーダンに到着する旨発表した。同事務局長の発表によると、21 両の機関車を受け取るための事務手続きは既に終了しており、2 年間の保証期間をカバーするために、「CRRC Ziyang」公社から 15 人の中国人エンジニアが同時にスーダンを訪問する予定であるとのこと。また、車両の到着後、直ちに試験運転を開始する予定とのこと。

(2) 同事務局長は、CRRC Ziyang が、今回到着予定の 21 両を含め、計 34 両の調達を落札しているとし、内訳は、旅客用車両 27 両、(注: 原文では travelling locomotive となっており、旅客用車両を指すものと思料)、操縦用車両 7 両(注: 原文では maneuvering locomotive となっており操縦用車両を指すものと思料)とのこと。また、同社は、空気機械 20 機(ママ)(注: 原文では、air machine となっているが、具体的に何を指すかは不明)の調達も落札しているとのこと。

3. 世界銀行及び WFP による 1 億ドル規模の対スーダン援助の決定

22 日、世界銀行は、国連世界食糧計画(WFP)との間で、新たな対スーダン緊急支援プロジェクトのために、1 億ドルを WFP に直接提供する協定に調印した。このプロジェクトは、凶作と国際食料価格の上昇によって引き起こされたスーダンの深刻な食糧

難に対応するためのものである。同プロジェクトでは、スーダン移行・復興支援信託基金(STARS)に対する資金提供が行われるほか、WFP が実施した脆弱性評価に基づき、スーダンの 11 州で食糧不安にある 200 万人以上の住民に対する現金給付と食糧提供を目的としている。同プロジェクトは、EU、英国、フランス、ドイツ、スウェーデン、サウジアラビア、オランダ、ノルウェー、カナダ、イタリア、フィンランド、スペイン、アイルランド、及び平和構築基金によって実現した。

4. 貿易大臣によるインド・アフリカ開発・貿易フォーラムへの出席

22 日付・当地国営通信「SUNA」によると、アマル・サリー貿易大臣は、ニューデリーで開催されたインド・アフリカ開発・貿易フォーラムの第 17 回会合に出席した。アマル大臣はインド貿易大臣と会談し、スーダン・インド間の貿易関係強化、共同商工会議所の設立、代表団・商業ミッションの派遣、インドのビジネスマンによる食用油、医薬品、インフラへの投資の誘致につき議論したほか、アマル大臣はインド外務次官とも会談した。